

第49期 事業報告書

平成12年6月1日～平成13年5月31日

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第49期（平成12年6月1日から平成13年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成13年 8月

取締役社長 鈴木 照

営業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の好転やIT（情報技術）関連分野を中心とした民間設備投資の増加を背景として緩やかな改善基調をたどりました。しかしながら深刻な雇用情勢や厳しい所得環境を反映して個人消費は低迷を続け、依然として回復感の乏しい状況で推移し、加えて期の後半には米国経済の減速の影響もあり、景気は再び停滞感を強めました。

当管材業界におきましては、政府の景気対策による効果の浸透もあり民間設備投資には持ち直しの動きが見られましたものの公共投資が減少傾向を続けたことから総じて盛り上がりには欠け、全体としては低調に推移し依然として激しい価格競争が繰り返される厳しい環境が続いております。

このような状況下にありまして、当社は総力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注の拡大と業績の向上に努めました結果、売上高は226億24百万円（前期比5.7%増）と増収となりました。

品目別売上高につきましては、バルブ・コック類は設備投資の増加を受けステンレス製バルブや自動操作バルブの増加により87億60百万円（前期比3.0%増）となりました。また、継手類は価格改定と数量増もあり48億6百万円（前期比8.9%増）となり、冷暖房機器類は20億45百万円（前期比4.8%増）となりました。衛生・給排水類は住宅設備関連の需要の増加により18億16百万円（前期比6.3%増）となり、パイプ類は一括受注の増加により10億10百万円（前期比10.1%増）となりました。また、その他の商品につきましては取り扱い商品の拡大により41億84百万円（前期比7.3%増）となりました。

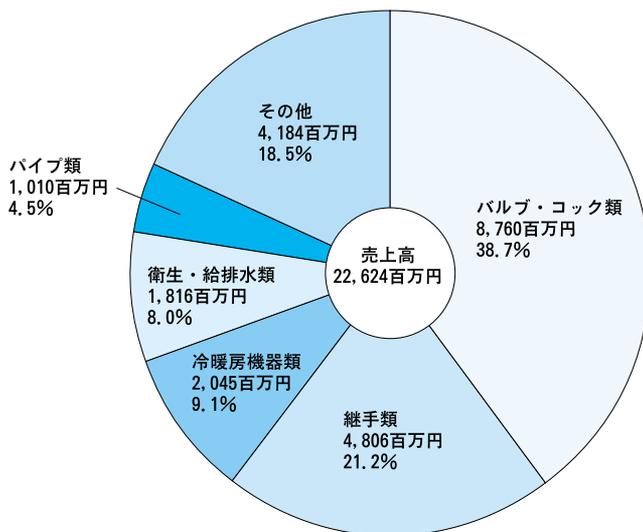
利益面につきましては、原価率の低減と金融収益の増加に努めました結果、経常利益は5億60百万円（前期比37.7%増）となり、当期利益につきましては、前期に退職給付会計の導入に備え、過年度退職給与引当金を計上したことにより2億77百万円（前期比268.9%増）となりました。

営業成績及び財産の状況の推移

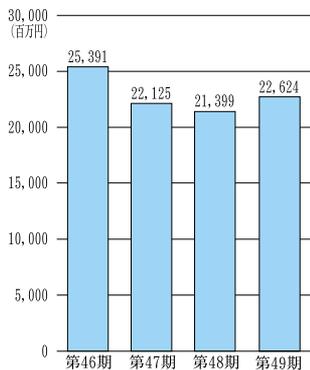
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 46 期 (平成10年 5 月期)	第 47 期 (平成11年 5 月期)	第 48 期 (平成12年 5 月期)	第49期(当期) (平成13年 5 月期)
売 上 高	25,391	22,125	21,399	22,624
経 常 利 益	517	341	407	560
当 期 利 益	217	162	75	277
1 株 当 たり 当 期 利 益	50.68円	37.96円	17.53円	64.70円
総 資 産	12,309	12,303	12,142	11,936
純 資 産	6,081	6,164	6,280	6,167
1 株 当 たり 純 資 産	1,419.46円	1,438.75円	1,465.85円	1,439.60円

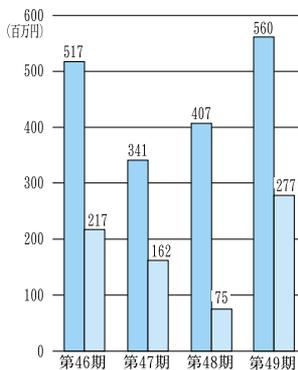
品目別売上高



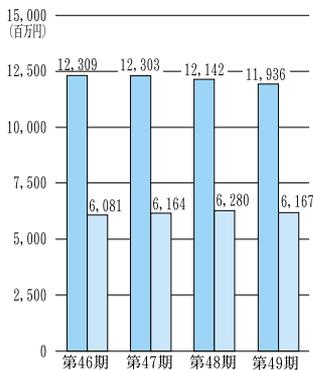
■ 売上高



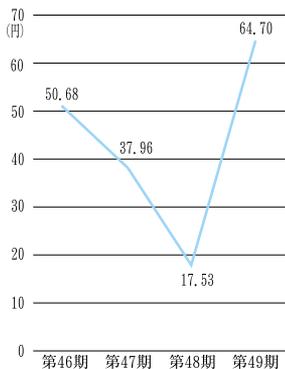
■ 経常利益 ■ 当期利益



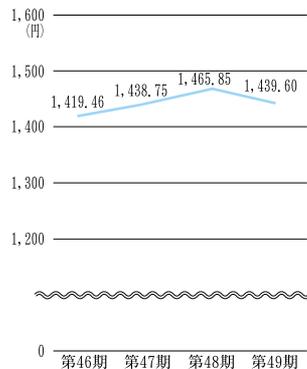
■ 総資産 ■ 純資産



■ 1株当たり当期利益



■ 1株当たり純資産



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成13年 5月31日現在)	前 期 (平成12年 5月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産		7,835,695	7,467,670
現金及び預金		470,867	447,314
受取手形		3,251,427	2,886,447
売掛金		2,842,193	2,888,991
有価証券		—	30,498
商 品		1,227,939	1,196,720
従業員短期貸付金		10,356	9,476
繰延税金資産		52,533	29,810
その他の流動資産		33,186	50,185
貸倒引当金	△	52,808	△ 71,775
固 定 資 産		4,101,231	4,674,426
有形固定資産		2,616,690	3,166,560
建 物		414,313	422,395
構 築 物		30,550	35,176
車 輛 及 び 運 搬 具		55,208	38,867
工 具、器 具、備 品		16,101	16,212
土 地		2,100,516	2,653,908
無形固定資産		12,654	12,695
電 話 加 入 権 等		12,654	12,695
投 資 等		1,471,887	1,495,170
投資有価証券		468,240	412,394
子会社株式		309,345	309,345
従業員長期貸付金		76,480	64,176
更生債権等		81,664	181,684
差入保証金		—	272,649
繰延税金資産		219,227	197,313
再評価に係る繰延税金資産		231,871	—
その他の投資等		236,577	239,692
貸倒引当金	△	151,519	△ 182,084
資 産 合 計		11,936,926	12,142,096

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成13年 5月31日現在)	前 期 (平成12年 5月31日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債		4,783,786	4,794,951
支払手形		2,718,696	2,818,092
買掛金		1,537,625	1,562,669
一年以内返済予定長期借入金		120,000	120,000
未払金		41,703	41,751
未払法人税等		182,013	87,951
未払消費税等		21,806	18,440
賞与引当金		135,000	116,000
その他の流動負債		26,942	30,045
固定負債		985,169	1,066,688
長期借入金		450,000	570,000
退職給与引当金		—	381,548
退職給付引当金		404,015	—
役員退職慰労引当金		131,154	115,140
負債合計		5,768,955	5,861,639
(資本の部)			
資本金		1,312,207	1,312,207
法定準備金		1,608,749	1,598,749
資本準備金		1,315,697	1,315,697
利益準備金		293,051	283,051
再評価差額金	△	321,521	—
剰余金		3,556,760	3,369,501
任意積立金		3,100,000	3,000,000
別途積立金		3,100,000	3,000,000
当期末処分利益		456,760	369,501
(うち当期利益)	(277,233)	(75,145)
評価差額金		11,775	—
その他有価証券評価差額金		11,775	—
資本合計		6,167,971	6,280,457
負債及び資本合計		11,936,926	12,142,096

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
	当 期 (平成12年6月1日から 平成13年5月31日まで)	(平成11年6月1日から 平成12年5月31日まで)
	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	22,624,768	21,399,966
売上高	22,624,768	21,399,966
営業費用	22,147,878	21,038,152
売上原価	20,079,308	19,044,294
販売費及び一般管理費	2,068,569	1,993,858
営業利益	476,890	361,813
営業外損益の部		
営業外収益	140,151	98,570
受取利息及び配当金	19,311	16,234
仕入割引	94,978	55,385
その他の営業外収益	25,861	26,950
営業外費用	56,337	53,108
支払利息及び割引料	—	42,558
支払利息	28,754	—
手形売却損	25,516	—
その他の営業外費用	2,066	10,549
経常利益	560,703	407,275
(特別損益の部)		
特別利益	19,423	10,992
前期損益修正益	15,760	6,527
貸倒引当金戻入益	3,635	830
その他の特別利益	26	3,634
特別損失	86,022	273,316
退職給与引当金繰入	—	212,853
投資有価証券評価損	8,511	27,849
会員権評価損等	76,995	—
その他の特別損失	515	32,612
税引前当期利益	494,104	144,952
法人税、住民税及び事業税	270,000	176,000
法人税等調整額	△ 53,128	△ 106,192
当期利益	277,233	75,145
前期繰越利益	179,526	173,425
過年度税効果調整額	—	120,931
当期末処分利益	456,760	369,501

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産……………定率法(主な耐用年数 建物 8～50年、車輛及び運搬具 4～6年)
 - ②無形固定資産……………定額法
 - ③長期前払費用……………均等償却
 - (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異はありません。
 - ④役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に充てるため、商法第287条ノ2に規定する引当金として、期末要支給額を計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。
- (追加情報)
- (1) 退職給付会計
当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）の簡便法を適用しております。
なお、この変更に伴う影響額はありません。
また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。
 - (2) 金融商品会計
当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、手形割引による割引料について変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は6,232千円少なく、当期利益は69,983千円少なく計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は29,626千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

2. 貸借対照表関係

	当 期	前 期
(1) 子会社に対する短期金銭債権	422,173千円	395,278千円
短期金銭債務	2,556千円	5,137千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	939,999千円	890,879千円
(3) 貸借対照表に計上している固定資産の他、車輛及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産		
土 地	561,152千円	809,984千円
投資有価証券	78,280千円	
(5) 受取手形割引高	2,770,996千円	2,822,151千円
(6) 受取手形裏書譲渡高	2,034,034千円	2,021,802千円
(7) その他の流動資産には自己株式149千円が含まれております。		
(8) 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額	11,775千円	
(9) 1株当たり当期利益	64円70銭	17円53銭
(10) 土地再評価		

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

これに伴い従来の方法に比べ、資産の部及び資本の部は各々321,521千円減少しております。

再評価を行った年月日

平成13年5月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するため国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,653,908千円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 2,100,516千円

(11) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係

- | (1) 子会社との取引高 | 当 期 | 前 期 |
|--------------|-------------|-------------|
| 売 上 高 | 1,961,115千円 | 2,071,362千円 |
| 仕 入 高 | 58,667千円 | 74,047千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 6,000千円 | 6,000千円 |
- (2) 会員権評価損等は、会員権の評価減に係る損失7,500千円及び会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額69,495千円であります。
- (3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	456,760,379	369,501,276
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	10,000,000	10,000,000
利 益 配 当 金	64,266,165 (1株につき 15円)	59,974,586 (1株につき 14円)
取 締 役 賞 与 金	20,000,000	20,000,000
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	100,000,000	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	262,494,214	179,526,690

株式の状況 (平成13年 5月31日現在)

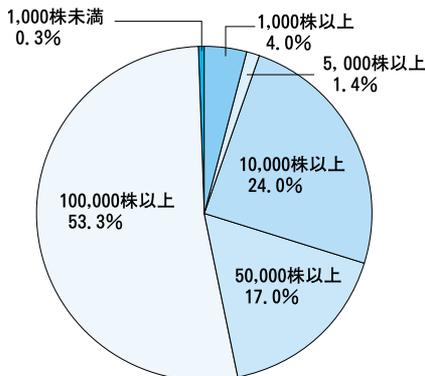
会社が発行する株式の総数
発行済株式の総数
株 主 数
大 株 主

13,000,000株
 4,284,500株
 277名

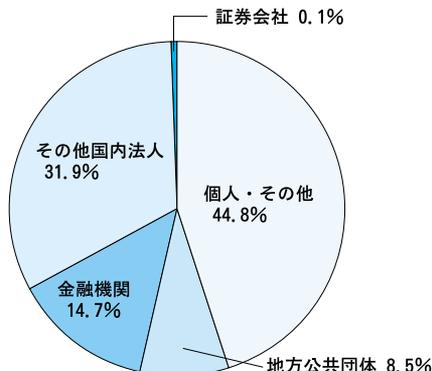
株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
オ ー タ ケ 従 業 員 持 株 会	399,089	9.31	—	—
愛 知 県 幡 豆 町	363,000	8.47	—	—
鈴 木 照	280,460	6.54	—	—
株 式 会 社 キ ッ ツ	264,000	6.16	423,464	0.34
尾 崎 美 津 子	198,352	4.62	—	—
株 式 会 社 東 海 銀 行	198,000	4.62	—	—
オ ー タ ケ 持 株 会	184,000	4.29	—	—
株 式 会 社 大 和 銀 行	132,000	3.08	10,500	0.00
岡 谷 鋼 機 株 式 会 社	132,000	3.08	116,000	0.22
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	132,000	3.08	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社東海銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式40株（0.00%）を所有しております。
2. 当社は、株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式19株（0.00%）を所有しております。

所有数別分布状況

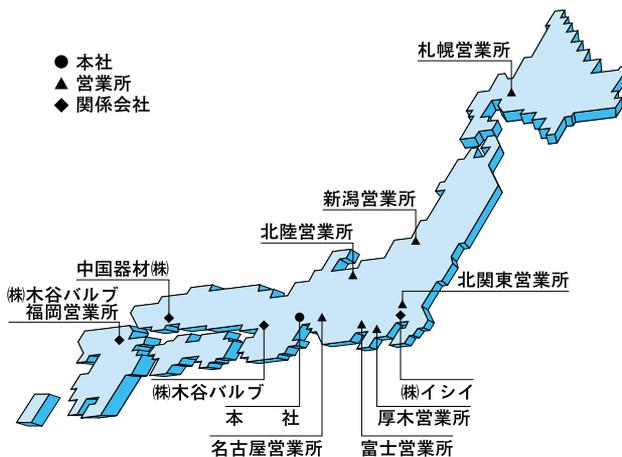


所有者別分布状況



会社の概要 (平成13年 5月31日現在)

商	号	株式会社 オータケ
		OTAKE CORPORATION
設	立	昭和27年 5月15日
資	金	1,312,207,200円
事	業	配管資材の販売
従	業	199名
主	業	
業	所	
本	社	名古屋市中村区名駅 3-9-11
名	古	名古屋市中村区名駅 3-17-30
古	屋	
営	業	
所		
北	陸	富山県射水郡小杉町鷺塚129-2
営	業	
所		
富	士	静岡県富士市五貫島713-1
営	業	
所		
新	潟	新潟県新潟市山木戸 4-13-1
営	業	
所		
札	幌	札幌市東区北34条東22-1-30
営	業	
所		
厚	木	神奈川県平塚市大神78-1
営	業	
所		
北	関	埼玉県さいたま市大字丸ヶ崎字谷中2915-1
東	営	
業	所	
関	係	
会	社	
		株式会社木谷バルブ(連結子会社)
		大阪府南河内郡美原町木材通 4-13-11
		株式会社イシイ(連結子会社)
		東京都江東区猿江 1-2-12
		中国器材株式会社(関連会社)
		山口県徳山市都町 2-42



役員 (平成13年 5月31日現在)

代表取締役社長	鈴木	照
常務取締役	佐藤	忠和
取締役	渡辺	正啓
取締役	森	新一
取締役	恒川	昭
取締役	西田	忠弘
取締役	吉川	富雄
常勤監査役	松井	進
常勤監査役	尾崎	良治
監査役	石原	真二

(注) 監査役石原真二氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	毎年 5 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 8 月
基 準 日	定時株主総会については 5 月 31 日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めま す。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄二丁目 3 番 6 号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話/名古屋 <052> 231-1145 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

